

入札説明書

令和 6 年 9 月 11 日

株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト
代表取締役社長 吉見 秀夫

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、株式会社ネクスコ東日本エリアトラクトが配付した入札者に対する仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

I. 調達手続きの概要

- | | |
|--------------|--|
| 1. 契約件名 | 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト 20 年史制作業務 |
| 2. 契約責任者 | 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト 代表取締役社長 吉見 秀夫 |
| 3. 契約担当部署 | 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト 総務部 総務課
(住所) 〒105-0021
東京都港区東新橋 2-3-17 MOMENTO SHIODOME 7 階
(TEL) 03-5405-1967 |
| 4. 競争契約の方法 | 一般競争入札 |
| 5. 競争参加資格要件 | 本業務に係る競争に参加するために必要な資格を有する者は、次に掲げる条件ア～キの全てに該当する者であって、契約責任者による本業務に係る競争参加資格確認の結果、資格を有すると認められた者とする。
ア 平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁の社史又は年史を制作した実績が 2 件以上あること
イ 配置予定の履行責任者は、平成 31 年 4 月以降に発行した日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁の社史又は年史の制作業務を主体的に担当した者であること
ウ 東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと
エ 破産法に基づく破産手続開始の申し立てを行い、復権を得ない者でないこと
オ 民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てを行い再生手続開始の決定を得ない者でないこと
カ 会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てを行い更生手続開始の決定を得ない者でないこと
キ 警察当局により、暴力団員が実質的に経営を支配する者、またはこれに準ずる者として公共工事等からの排除要請等の対象となった者でないこと |
| 6. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 7. 入札の方法 | 郵送入札 |
| 8. 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 9. 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |

II. 調達概要

- | | |
|----------|---------|
| 1. 案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| 2. 履行期間 | 仕様書のとおり |

以 上

入札手続き日程

入札公告日		令和 6 年 9 月 11 日								
1	審査基準日	「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日								
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 6 年 10 月 10 日まで								
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	入札公告の日から令和 6 年 10 月 10 日 17 時 00 分まで								
		競争参加希望者は、次に示す 競争参加資格申請に必要な書類 を作成のうえ、事前に一度電話連絡の上、下記に示す提出場所まで持参、もしくは書留郵便等※にて提出すること。								
		【競争参加資格申請に必要な書類】								
		<table><tr><td>競争参加資格確認申請書</td><td>様式-1</td></tr><tr><td>履行実績証明書</td><td>様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕</td></tr><tr><td>履行実績証明書の添付書類</td><td>様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕 の添付書類 ※実績が確認できる書類の写し</td></tr><tr><td>履行責任者の実績証明書</td><td>様式-3</td></tr></table>	競争参加資格確認申請書	様式-1	履行実績証明書	様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕	履行実績証明書の添付書類	様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕 の添付書類 ※実績が確認できる書類の写し	履行責任者の実績証明書	様式-3
		競争参加資格確認申請書	様式-1							
履行実績証明書	様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕									
履行実績証明書の添付書類	様式-2-1、様式-2-2（必須） 様式-2- 〔実績が 3 件以上ある場合は枝番を追記（最大 5 件まで）〕 の添付書類 ※実績が確認できる書類の写し									
履行責任者の実績証明書	様式-3									
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 6 年 10 月 17 日を予定								
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く）								
6	入札書の提出期限	令和 6 年 10 月 30 日 17 時 00 分 入札参加希望者は、 入札に必要な書類（入札書、誓約書、及び単価表） を作成のうえ、 書留郵便等※ により提出すること。								
7	開札日時	令和 6 年 10 月 31 日 11 時 00 分								
8	本件競争入札に関する質問受付期間	入札公告の日から令和 6 年 10 月 21 日まで								

※書留郵便等とは（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便となります。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

株式会社ネクスコ東日本エリトラクト
代表取締役社長 吉見 秀夫 様

住所

会社名

代表者

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

令和 6 年 9 月 11 日付けで入札公告のありました「株式会社ネクスコ東日本エリトラクト 20 年史制作業務」に係る競争に参加する資格について確認されたく、申請します。

なお、上記業務の入札公告において示された競争資格要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁の社史又は年史を制作した実績が 2 件以上あること
- ・配置予定の履行責任者は、平成 31 年 4 月以降に発行した日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁の社史又は年史の制作業務を主体的に担当した者であること
- ・東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと
- ・入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと
- ・破産法に基づく破産手続開始の申し立てを行い、復権を得ない者でないこと
- ・民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てを行い再生手続開始の決定を得ない者でないこと
- ・会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てを行い更生手続開始の決定を得ない者でないこと
- ・警察当局により、暴力団員が実質的に経営を支配する者、またはこれに準ずる者として公共工事等からの排除要請等の対象となった者でないこと

今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

履行実績証明書

○業務実績の要件

平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁（以下「企業等」という。）の社史又は年史（以下「社史」という。）を制作（※）した実績が 2 件以上あること。

※制作とは、印刷・製本のみを行った場合は含まないものとする。

○1 件目の業務実績

社史の名称	
企業等の名称	
発行年月	
1 冊あたりの頁数	
社史の表紙の画像	注) 当欄に画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること

○履行実績証明書の記載方法

- ・平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の企業等の社史を制作した実績が 2 件以上あることが確認できる事項として、2 件以上のうち 1 件目の「社史の名称」「企業等の名称」「発行年月」「1 冊あたりの頁数」を記載すること。また、社史の表紙の画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること。
- ・「企業等の名称」には、業務実績として記載した社史を発行した企業等を記載すること。

○添付書類

上記業務実績として記載した社史を制作したことを証明する書類の写しとして、下記①及び②の証明書類の写しをそれぞれ添付すること。

社外秘が含まれる場合は、当該箇所を黒塗りにしても良いものとする。

≪添付すべき証明書類の写し≫

①発行年月日及び制作実績に関する証明書類

⇒社史の奥付（発行年月日、企業等の名称及び製作者である自社の社名の記載があるもの）

⇒社史の奥付が無い、又は奥付に上記かっこ書きのいずれかの記載がない場合は以下の書類

- ・企業等の名称が分かる書類→相手方との契約書、注文書又は請書等
- ・発行年月を証明する書類 →納品書、完了届等

②1 冊あたり 100 頁以上であることの証明書類

⇒社史の目次。100 頁以上であることが確認できない場合は社史の最終頁等

なお、提出されたそれぞれの証明書類により、業務実績が確認できない場合は、上記の業務を履行実績として認めない。

履行実績証明書

○業務実績の要件

平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁（以下「企業等」という。）の社史又は年史（以下「社史」という。）を制作（※）した実績が 2 件以上あること。

※制作とは、印刷・製本のみを行った場合は含まないものとする。

○2 件目の業務実績

社史の名称	
企業等の名称	
発行年月	
1 冊あたりの頁数	
社史の表紙の画像	注）当欄に画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること

○履行実績証明書の記載方法

- ・平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の企業等の社史を制作した実績が 2 件以上あることが確認できる事項として、2 件以上のうち 2 件目の「社史の名称」「企業等の名称」「発行年月」「1 冊あたりの頁数」を記載すること。また、社史の表紙の画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること。
- ・「企業等の名称」には、業務実績として記載した社史を発行した企業等を記載すること。

○添付書類

上記業務実績として記載した社史を制作したことを証明する書類の写しとして、下記①及び②の証明書類の写しをそれぞれ添付すること。

社外秘が含まれる場合は、当該箇所を黒塗りにしても良いものとする。

《添付すべき証明書類の写し》

①発行年月日及び制作実績に関する証明書類

⇒社史の奥付（発行年月日、企業等の名称及び製作者である自社の社名の記載があるもの）

⇒社史の奥付が無い、又は奥付に上記かっこ書きのいずれかの記載がない場合は以下の書類

- ・企業等の名称が分かる書類→相手方との契約書、注文書又は請書等
- ・発行年月を証明する書類 →納品書、完了届等

②1 冊あたり 100 頁以上であることの証明書類

⇒社史の目次。100 頁以上であることが確認できない場合は社史の最終頁等

なお、提出されたそれぞれの証明書類により、業務実績が確認できない場合は、上記の業務を履行実績として認めない。

履行実績証明書

○業務実績の要件

平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁（以下「企業等」という。）の社史又は年史（以下「社史」という。）を制作（※）した実績が 2 件以上あること。

※制作とは、印刷・製本のみを行った場合は含まないものとする。

○ 件目の業務実績

社史の名称	
企業等の名称	
発行年月	
1 冊あたりの頁数	
社史の表紙の画像	注）当欄に画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること

○履行実績証明書の記載方法

- ・平成 26 年 4 月以降に発行した 1 冊あたり 100 頁以上の企業等の社史を制作した実績が 2 件以上あることが確認できる事項として、2 件以上のうち●件目の「社史の名称」「企業等の名称」「発行年月」「1 冊あたりの頁数」を記載すること。また、社史の表紙の画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること。
- ・「企業等の名称」には、業務実績として記載した社史を発行した企業等を記載すること。

○添付書類

上記業務実績として記載した社史を制作したことを証明する書類の写しとして、下記①及び②の証明書類の写しをそれぞれ添付すること。

社外秘が含まれる場合は、当該箇所を黒塗りにしても良いものとする。

《添付すべき証明書類の写し》

①発行年月日及び制作実績に関する証明書類

⇒社史の奥付（発行年月日、企業等の名称及び製作者である自社の社名の記載があるもの）

⇒社史の奥付が無い、又は奥付に上記かっこ書きのいずれかの記載がない場合は以下の書類

- ・企業等の名称が分かる書類→相手方との契約書、注文書又は請書等
- ・発行年月を証明する書類 →納品書、完了届等

②1 冊あたり 100 頁以上であることの証明書類

⇒社史の目次。100 頁以上であることが確認できない場合は社史の最終頁等

なお、提出されたそれぞれの証明書類により、業務実績が確認できない場合は、上記の業務を履行実績として認めない。

履行責任者の実績証明書

○履行責任者の要件

配置予定の履行責任者は平成 31 年 4 月以降に発行した日本国内の株式会社、独立行政法人又は官公庁（以下「企業等」という。）の社史又は年史（以下「社史」という。）の制作業務（※）を主体的に担当した者であること。
 ※制作業務とは、印刷・製本のみを行った場合は含まないものとする。

○履行責任者の業務実績

履行責任者の 氏名	
社史の名称	
企業等の名称	
発行年月	
社史の表紙 の画像	注) 当欄に画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること

○履行実績証明書の記載方法

- ・配置予定の「履行責任者の氏名」及び制作業務を主体的に担当した平成 31 年 4 月以降に企業等が発行した「社史の名称」「企業等の名称」「発行年月」を記載すること。
 また、社史の表紙の画像（複写を含む）を貼付又は添付書類（電子ファイルを含む）として提出すること。
- ・「企業等の名称」には、業務実績として記載した社史を発行した企業等を記載すること。

単 価 表

件名：株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト 20 年史制作業務

(単位：円)

項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1.企画・進捗管理業務					
・企画・進捗管理業務	式	1			見積対象
2.取材・原稿執筆・編集業務					
・取材作業	式	1			見積対象
・原稿執筆作業	式	1			見積対象
・データ作成、画像処理作業	式	1			見積対象
・編集、デザイン作業	式	1			見積対象
・校閲、校正作業	式	1			見積対象
3.製本・配達業務					
・印刷、製本作業	式	1			見積対象
・梱包、配達作業	式	1			見積対象
4.電子ファイル作成作業					
・電子ファイル作成作業	式	1			見積対象
小 計					
消費税及び地方消費税相当額					
合 計					

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類		チェック欄		提出期限
競争参加資格確認申請に必要な書類				
①	本書入札手続き日程 3 に示す 競争参加資格確認申請書	様式 1	<input type="checkbox"/>	令和6年10月10日 17時必着
②	本競争参加資格要件等一覧表に示す企業の履行実績を証明する 履行実績証明書 ※様式 2-1 及び様式 2-2 の提出は必須 様式 2-3 から様式 2-5 は実績の件数に応じて様式 2- に枝番を追記のうえ提出	様式 2-1 様式 2-2 様式 2-3 様式 2-4 様式 2-5	<input type="checkbox"/>	
	上記履行実績証明書の添付書類	様式 2-1 様式 2-2 様式 2-3 様式 2-4 様式 2-5 の添付書類		
③	本書競争参加資格要件等一覧表に示す配置予定履行責任者の実績を証明する 履行責任者の実績証明書	様式 3	<input type="checkbox"/>	
	上記履行責任者の実績証明書に社史又は年史の表紙の貼付が無い場合	様式 3 の添付書類		
提出方法				
持参（担当部署に事前連絡）又は書留郵便等になっているか ※（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック（青）、電子メールによる提出は受け付けません。				<input type="checkbox"/>
入札に必要な書類				
④	「入札指示書」に定める 入札書	<input type="checkbox"/>	令和6年10月30日 17時必着	
⑤	「入札指示書」に定める 誓約書	<input type="checkbox"/>		
⑥	本書入札手続き日程 6 に定める 単価表	様式 4 <input type="checkbox"/>		
提出方法				
入札に必要な書類（④～⑥）は書留郵便等になっているか ※（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック（青）、電子メール、持参による提出は受け付けません。				<input type="checkbox"/>

●提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、株式会社ネクスコ東日本エリアトラクトにおいて記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。

●競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。